

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成20年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 海外大学共同による比較社会調査研究型教育
機関名	: 立命館大学
主たる研究科・専攻等	: 社会学研究科応用社会学専攻
取組代表者名	: 増田 幸子
キーワード	: 東アジア、社会調査法、地域間比較研究、社会政策・社会福祉

I. 研究科・専攻の概要・目的

立命館大学大学院社会学研究科応用社会学専攻（博士課程前期課程入学定員＝60名、後期課程入学定員＝15名、平成22年5月1日現在の在籍者数＝前期課程88名、後期課程44名）では、1972年の開設以来「現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問諸分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題にこたえる研究者と専門職業人の養成」を目的・理念としてきた。本研究科の教員組織（平成22年5月1日現在）は、88名の専任教員より構成され、そのうち教授が58名、准教授30名で、全88名中、女性教員は17名（19%）、外国人教員は4名（5%）である。

本研究科では、博士課程前期課程に現代社会で必要とされる高度な知識と能力を身につけ、キャリアアップを目指すための「高度専門コース」と、大学や研究機関の研究員を養成するための「研究コース」を併設している。2007年度に施行したカリキュラム改革は、「国際化」「資格取得」「プロジェクト型研究」等をキーワードに進められた。このとき、従来の＜現代社会研究領域＞と＜人間福祉研究領域＞の2つの研究領域に「国際化」を基本とする＜国際社会研究領域＞を加え、3つの研究領域としている。＜現代社会研究領域＞には「社会形成」「社会文化」「環境社会」「メディア社会」「スポーツ社会」の研究系を、＜人間福祉研究領域＞には「福祉社会」「福祉実践」の研究系をおき、専門分野の研究を進めるための科目を配置している。教学の国際化を目指して2007年度より新たに設置された＜国際社会研究領域＞には「国際社会」「国際福祉」の研究系がおかれ、この研究領域の科目は基本的に英語で行われている。それぞれの研究領域に所属する院生は、3領域を中心に、研究科共通科目を履修しながら、複合的な研究をすすめることができる。すなわち、個々の指導教員の下で研究を深める研究指導を中核として、様々な専門科目の中から各自の研究テーマに即して必要な科目を履修し、修士論文作成へと繋げていく取り組みを行う。

本研究科の複合的な研究分野を統合する横断型のプロジェクト型科目として設置された「先進プロジェクト研究」では、複数の教員による集団指導と院生の参加という形で共同研究を進めている。プロジェクトとしては長期継続しつつ、各「先進プロジェクト研究」では、単年度の小テーマを掲げ、年次報告書を作成するなど、年度ごとに成果を重ねていく。博士課程後期課程においては、「先進プロジェクト研究」を継続し、年次ごとに研究テーマを設定して、さらに高度な研究活動を展開している。

さらに、資格取得に関しては、2007年度から社会調査の専門的知識と技能が修得できる「社会調査士・専門社会調査士課程」を設置している。

学位授与に向けた研究指導では、前期課程の場合、修士論文と学位授与にいたる研究指導プロセスとしては、①入学直後の履修指導、②履修モデルを参考にしたコースワークの履修、③修士論文執筆計画書の作成指導と提出（1回生6月末）、④修士論文構想発表会（2回生6月末～7月末）、修士論文を提出後、④口頭試問（2回生2月上～中旬）という流れで行われる。後期課程では、2回生6月に研究経過報告会を開催するとともに、毎年12月には研究報告書の提出が義務づけられており、頻繁に研究経過・成果について確認し指導していく体制が定着している。構想発表会や口頭試問は公開となっており、教員の指導体制は前期課程が主査1名、副査1名（研究コースは2名）、後期課程が主査1名、副査2名で、開かれた集団的な指導を目指し、実施している。

II. 教育プログラムの目的・特色

1. 本プログラムの目的とテーマ

グローバル化が著しく進む今日の世界では、国境を越えたグローバルスタンダードとしての共通性が求められながらも、他方その地域の文化や現状を理解し、地域的な特性をふまえた社会構築が必要とされ、そのような視野を備えた人材の養成が求められている。本プログラムはこのような課題に応え、欧米一辺倒でない社会像や、アジアの実態と行く末を考究しえる、複眼的視野を備えた人材、研究者を育てることを目的とする。このため英国・ランカスター大学、韓国・中央大学、立命館大学大学院社会学研究科、3大学による共同の取り組みとして研究型教育プロジェクトを設置し、①欧米社会を反映した現代社会科学における主流の社会理論を学ぶとともに、②現在のアジア社会の流動する状況を調査・研究し、その特性を把握する。また、国際的なチームによる調査・研究活動を通じて、③国際的に通用しうる社会調査メソッドを修得し、その成果を発信していける力を養う。これらによりアジアと欧米を結ぶ複眼的視野を養うとともに、実践的な調査スキルを備えて国際的に活躍できる人材・研究者を育成することを目指した。

2. 教育プログラムの概要

本研究科は2007年度から社会調査士・専門社会調査士課程を設置し、専門的調査スキルを備えた人材の育成に力を入れてきており、他方、国際化課題に応えるため＜国際社会研究領域＞科目群を設け、特に情報の受け取りと発信の力を育てる教学を展開してきた。本プロジェクトはこれらの取り組みを発展させ、高度化していくことを企図し、具体的な比較調査研究のフィールドと国際的な共同指導を得ることで、国際的通用性をもった共同研究・調査活動を展開していく試みであった。これらはそれまで過去数年間にわたる英国・ランカスター大学、韓国・中央大学との共同研究会などの取り組みの経験を経験を基盤とした。

こうしたことから、本プログラムは当面、ランカスター大学、中央大学、本学社会学研究科、3大学による共同の取り組みとして行い、[理論フレームの学習・研究→比較調査・研究→まとめ→英語による情報発信]という一連の研究の流れを教育プログラム化し、海外複数大学の学生、研究者と共同で調査、研究を行い、その成果を発表する【比較社会調査・研究型教育プロジェクト】と、それを補う【社会調査メソッド修得】【国際的な情報発信能力養成】のサポートプログラムにより構成した。概要は以下のとおりである。

(1) 【比較社会調査・研究型教育プロジェクト】

[理論フレームの学習・研究→比較調査・研究→まとめ→英文での情報発信]という、一連の研究の流れを教育プログラムとして設置する。ここでの中心は、①日韓英3大学の教員の共同のもとに共同演習を設置し、比較研究の前提となる基礎理論およびアジア社会論を学ぶこと。②3大学の教員の指導のもと、日韓の学生がチームをくみ、自ら協議して調査・研究の設計と実施を行い、国際的な共同作業を経験すること。③開始時、中間時、およびプロジェクト終了時に日韓英3大学の学生・教員による合同研究会・報告会を行うこと、である。これらを通してアジアの現状と欧米の理論とを結びつけ、複眼的視点で日本およびアジアを捉えていけるような研究視野を養い、国際的に活躍できる実践的能力を養う。

(2) 【社会調査メソッドの修得】

①社会調査士・専門社会調査士課程科目を活用し社会調査の基礎的力をつけ、さらに国際的チームによる社会調査により実践的で国際的に通用しうる応用的な調査能力を養う。②また、調査研究のデータ蓄積と分析を促すため本研究科内に「社会調査センター」を設置し、サポートスタッフを配置する。③調査研究データは同センターにアーカイブ化し、共同利用可能なものとする。

(3) 【情報発信能力の養成】

調査研究を通して学ぶ実践的な語学運用能力を養うため、①「アカデミックライティング」等を受講し、早期に英語運用のための基礎力を形成する。②さらに英語を使用して運用される＜国際社会研

究領域>の講義科目を活用し、継続して外国語による情報取得と発信の力を高める。③また英国ランカスター大学と協力し、主としてインターネットを利用したメンター制度を導入し、日常的に情報発信能力のスキル養成をサポートする。④TV 会議システムを利用し、英語による日常的な研究交流を行い、研究成果を英語にて報告し、論文としてまとめることにより外国語による情報発信能力を身につける。

Ⅲ. 教育プログラムの実施計画の概要

1. 平成 20 年度

初年度の平成 20 年は主として以下のような本プログラムのインフラ整備とモデル作りを行う計画をたてた。

- ・韓国・中央大学と学生参加のもとに共同の予備調査を行い、調査進行モデル作りをすすめる。特に調査プロセスの手続き、対象の設定、共同作業の分担などを中心に設定する。
- ・中央大学と予備調査の共同報告会、および併せて院生研究会を開催する。
- ・後期までに中央大学と大学院共同学位プログラム実施に関する覚え書きを締結する。
- ・社会学研究科内に「社会調査センター」を立ち上げ、調査データのアーカイブ化、および調査のサポート態勢を構築するために要員配置を行う。センターは予備調査段階より稼働させる。
- ・また、センターの援助のもとに英語による研究交流のための TV 会議システムを立ち上げる。
- ・ランカスター大学との協力により「メンター制度」(注)を構築すると共に、ベーシックスキル学習用の語学運用科目を本プログラムに対応するようシステム化する。
- ・主に産業社会学部国際インスティテュート、英語副専攻の履修学生を対象に、本プログラムを視野に入れた大学院進学を促すための説明会を開催する。

(注)メンター (Mentor) : 助言者、援助指導者という意味で使う。ここでは具体的にランカスター大学のドクターコースの学生の協力により、英語による情報発信、国際調査の指導・援助を行うことを計画した。

2. 平成 21 年度

平成 21 年度は本プログラムをスタートさせ、併せて後期課程に継続されるプログラムの準備を行うこととした。

<第 1 セメスター>

- ・「特別演習 I」(個々人の履修指導)と「先進プロジェクト研究」(本申請における「比較社会調査・研究型教育プロジェクト」として実施)において、個々人の研究の進め方と全体のプロセスについての見通しを持たせるオリエンテーションを開催する。とりわけ情報発信力の強化と、社会調査技法の修得を促すよう指導する。
- ・本学・中央大学・ランカスター大学の教員による共同演習を開講する(本学と韓国で TV 会議システムで結び開講)。
- ・中央大学の院生との合同研究会を開催する。それを通し課題の設定を促す。
- ・メンター制度を稼働し、情報発信の円滑化を進める。

<第 2 セメスター>

- ・調査設計と予備調査に入る。中央大学のチームとは TV 会議システム等を介して調査設計を行い、課題に応じて現地調査に入る。
- ・中央大学と合同研究中間報告会を開催し、本調査に向けての枠組みの修正等を行う。

3. 平成 22 年度

平成 22 年度は調査のまとめと情報発信の作業をおこない、併せて後期課程での博士論文作成に向けた研究計画の指導を行うこととした。

<第 3 セメスター>

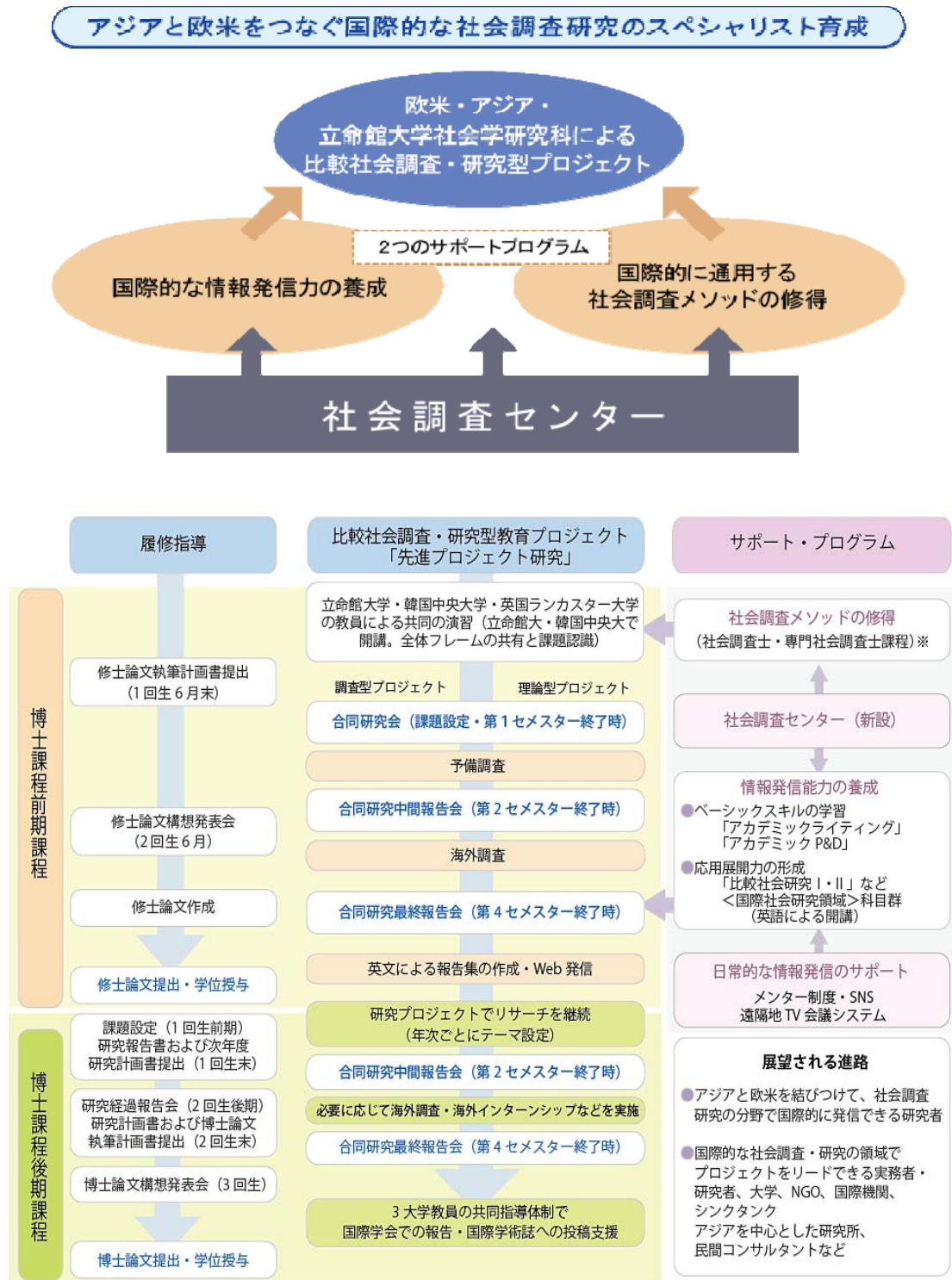
- ・本調査に入る。想定調査期間としては 10 月までを予定する。比較社会調査・研究型教育プロジ

ェクトは「先進プロジェクト研究」として継続的に実施し、個々の学生に関する指導は「特別演習Ⅱ」として行う。

- ・社会調査センターは、調査データのストックと分析を補助する。

<第4セメスター>

- ・分析とまとめ、情報発信の準備作業を開始する。メンターとともに教員は学生の英文まとめ作業をサポートする。
- ・中央大学と合同研究最終報告会を開催する。報告後直ちに成果を報告集により公表する。
- ・博士課程後期課程への進学者の研究計画を提出させ、継続研究の課題と短期留学による海外教員の指導など、博士論文執筆までのスケジュールをアドバイスする。



IV. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

①教育プログラム

韓国・中央大学、英国・ランカスター大学等の教員による共同授業「先進プロジェクト研究(GP用)」(前期第1 Semester)を実施した。

- ・平成 21 年度(第一期生)、平成 22 年度(第二期生)に以下のテーマのもと 3 大学の連携のもとに共同授業を行った。講義は TV 会議システムを利用して行い、受講生は立命館大学、中央大学の大学院生の参加によって運営した。また毎年 4 名程度海外講師を立命館大学に招聘し、授業外も含め直接コミュニケーションがとれる講義も行った。
- ・立命館大学、中央大学、ランカスター大学間の数次にわたる協議により、統一テーマを「グローバル化のもとでの福祉国家－日韓を中心としたポスト福祉国家の行方－」と定め、ランカスター大学が主として欧米を中心としたグローバリゼーションやポスト福祉国家に関する理論動向の概要を紹介し、立命館大学、中央大学はそれらと関わり、変化する日韓社会の状況を家族、ジェンダー労働、福祉などの諸点から説明するという構成とした。
- ・これらに加え、欧米とアジアの知的ネットワークをつくるため、特に平成 21 年度はスリランカコロンボ大学の講師を迎え、南アジアの社会的格差の状況について講義を行った。また、平成 22 年度は英国・ウォーリック大学、ウィーン大学東アジア研究所、および台湾交通大学より講師を招聘し、グローバル化の中で進む地域の現状とその理論についての講義を行った。
- ・受講生は正規の GP 受講生(国際比較調査まで行う)と、任意の科目を履修できるオブザーバー制度を設けたが、平成 21 年度本科目の受講生(一期生)は、正規生 3 名、オブザーバー生 4 名の計 7 名(2 年次に 1 名正規生になる)、平成 22 年度受講生(二期生)は GP 正規生 4 名、オブザーバー生 2 名の計 6 名であった。中央大学は平成 21、22 年度とも約 5 名の受講生であった。

平成 21 年度講義実施状況例 (社会科学部研究科広報用「GP ニュース」第五号より)



平成 21 年度実施状況 4 月 9 日 (火) ~7 月 9 日 (火)

(Video-Link 表記 RU 立命館大学、LU ランカスター大学、CHU 中央大学)

	Date	Teacher	Topics	video-link
Ritsumeikan University Japan	07/04/09(Tue)	Prof. Takayuki Yamashita	Guidance ; extra lessons, schedules, how to study, registration, etc. (Guidance for only RU students including outlook for 2 years.)	NON
	21/04/09(Tue)	Prof. Ryozo Matsuda	Introduction to the Japanese Welfare State	RU→CAU
	28/04/09(Tue)	Prof. Takeshi Shinoda	Employment and social differentials under Neo-Liberalism	RU→CAU
Lancaster University England	07/05/09(Thu)	Dr.Chris Grover	Thinking about welfare regimes: three worlds of welfare capitalism?	RU→CAU
	08/05/09(Fri)	Dr.Chris Grover	Thinking about change in welfare states: regulation theory	RU→CAU
	12/05/09(Tue)	Dr.Chris Grover	Structures of inequality: political economy and culture	RU→CAU
	26/05/09(Tue)	Dr.Sue Penna	Globalization and Neo-liberalism	LU →RU・CAU
	02/06/09(Tue)	Prof. Bob Jessop	From the Keynesian Welfare National State to the Schumpeterian Workfare Postnational regime	LU →RU・CAU
Chung-ang University South Korea	01/06/09(Mon)	Prof. Kwang-Yeong Shin	Globalization and Social Change in South Korea	CAU→RU
	03/06/09(Wed)	Prof. Kwang-Yeong Shin	Development of Social Welfare in South Korea	CAU→RU
	05/06/09(Fri)	Prof. Kwang-Yeong Shin	Welfare Regimes in East-Asian Countries	CAU→RU
Kyoto koka Women's University Japan	16/06/09(Tue)	Dr. Carolyn Wright	Gender and Family in Japan	RU→CAU
	23/06/09(Tue)	Dr. Carolyn Wright	One-parent Families and Welfare	RU→CAU
Chung-ang University South Korea	02/07/09(Thu)	Dr. Kyoung-Hee Kim	Family and Work in the Era of Globalization	RU→CAU
	03/07/09(Fri)	Dr. Na-Young Lee	Women in Transition in the Era of Globalization: Marriage, Migration, and Gender	RU→CAU
University of Colombo Sri Lanka	07/07/09(Tue)	Dr. Subhangi Herath	Forms of Social Inequalities prevailing in South Asia (with specialreference to Sri Lanka)	RU→CAU

②社会調査メソッドの修得と情報発信力

社会調査メソッドの修得、および情報発信力を養成するため以下の履修モデルを作成した。個々の受講者間で社会調査メソッドの習得状況の差が存在していたので、このような履修モデルをもとに個別に履修指導し、必要な力の養成に努めた。これらの講義は社会学研究科院生全体にも概ね提供されるので、このモデルが自己の能力形成のモデルとして役割を果たすことにもなった。

前期課程履修モデル

科目区分	1回生		2回生		単位
	1セメ	2セメ	3セメ	4セメ	
指導科目(必修)	特別演習Ⅰ④(通年)		特別演習Ⅱ④(通年)		10
			特別研究②(後期)		
実習・プロジェクト科目群	先進プロジェクト研究④(GP用クラス、通年)		先進プロジェクト研究④(GP用クラス、通年)		8
語学運用科目群	資料文献研究ⅠA②				6
	アカデミックライティング②(院生用クラス)				
	アカデミックP&D②(院生用クラス)				
専門社会調査士科目	社会調査研究Ⅰ②◎	社会調査研究Ⅱ②◎			10
	情報処理統計学Ⅰ②	情報処理統計学Ⅱ②◎			
	社会統計研究②				
研究科入門科目	社会学研究法(研究)②または社会学研究法(高度専門)②	(現代社会研究②)(人間福祉研究②)			2
国際社会研究領域科目		<国際社会研究領域の場合>国際社会研究②	比較社会研究Ⅰ②	比較社会研究Ⅱ②	4または6
	科目の横の○の中の数字は単位数を表す ◎専門社会調査士資格取得のための必修科目				合計 40 または 42

さらに、第1 Semesterで養成した社会調査メソッドの基本的知識と情報発信力をもとに、後期第2 Semester時の「先進プロジェクト研究(GP用)」において、次年度の調査課題に即した諸外国の先行事例調査をシュミレーションし、また国際調査の従事者をゲスト講師に招くなどを通し国際比較調査の模擬演習と調査設計を行った。またTV会議システムを利用し中央大学院生と調査設計に関する研究交流も行った。

③メンター制度

情報発信力、および国際調査研究の能力養成のためメンター制度を導入し、第2 Semesterから運用を開始した。平成21年度はランカスター大学メンター4名、22年度からはウォーリック大学からもメンターが加わり、ウォーリック大学3名、ランカスター大学1名によりメンター制度が運用された。メンター制度は、毎週研究関心や討議事項を英文で記したジャーナルの交換と週2時間以上のSkype等によるやり取りを内容とし、やりとりの履歴についても定期的にGP受講生からの報告を義務づけ、調査設問の作成、英語版調査票の確定や、英語による調査データ分析論文の執筆およびGP報告会での報告などのサポートが行われた。この運用と業務内容に関しては詳しい取り決めをランカスター大学、ウォーリック大学との間で行った。

④予備調査と日韓の研究交流

平成21年度予備調査は、9月7日から9日までの3日間、韓国・中央大学、サンミョン大学の協力のもと行われた。主な目的は、韓国における種々の社会的問題（特に、若年層を取り巻く問題）を把握し、次年度に実施する日韓比較調査のための予備的知識を得ることであった。3日間の予備調査では、ソウル市内等の各種青少年支援施設（仁川市青少年女子シェルター「付設仁川危機青少年教育センター」等）やホームレス支援施設（「聖公会ホームレスタシソギ支援センター」、「ソウル市立タシソギソウル駅相談所」）などを見学し、職員へのインタビュー調査を行った。

平成22年度は、9月10日から9月11日の2日間の日程で、中央大学との研究交流会および韓国予備調査を実施した。中央大学との研究交流会では、第二期生が次年度実施の日韓国際比較調査において調査を希望するトピックについて英語による発表を行い、討議した。予備調査(9/11)では、韓国の移住労働者労働組合本部を訪問し、聞き取り調査を行った。多くの移住労働者が実際に生活する東大門周辺地域を見学することで、移住労働者たちが置かれた現状について直接学ぶことができた。

⑤中間報告会の実施と研究交流

参加院生相互の研究関心と研究交流を深めるため中間報告会を実施した。またあわせて実際の調査を進めるための調査検討会を開催した。

中間報告会はそれぞれの研究テーマの報告という形態を取り、立命館大学、韓国・中央大学以外にランカスター大学メンターの報告も行った。この中間報告会は一般の院生も参加しうる英語を共通言語とした院生合同研究交流会（院生カンファレンス）の開催形態とし、平成21年度は中央大学、平成22年度は立命館大学にて開催された。平成21年度研究交流会では計7本の報告とそれぞれへの相互の院生によるコメント、討論が行われ、立命館大学院院生はこのうち2本報告した。この研究会の成果は、"2010 International Graduate Workshop"として英文の冊子にまとめ公刊した。また平成22年度研究交流会では、GPの結果報告以外、計10名の院生の報告が行われ、このうち立命館大学院生は5名(GP受講生2名)を占めた。この研究交流会の成果はについても"Contesting the Social: New Realities, Next Society"として冊子にまとめ、公刊した。

⑥調査

本調査は、日韓の都市部若年層の比較調査として企画された国際調査であり、平成22年7月下旬から8月初頭にかけて、日本・韓国両国の首都圏（東京・ソウル）に在住する20代から40代の

男女を対象として実施された。

本調査の企画・設計は、日本・韓国の調査チームが合同で行った。このうち、日本側のチームは、本 GP プログラム一期生（平成 21 年度～平成 22 年度受講生）および教員・ポストドクトラルフェローによって構成された。韓国側のチームは、中央大学大学院社会学科に在籍する大学院生から応募した参加者と教員から構成された。

本調査は両国における住民基本台帳・選挙人名簿等台帳の閲覧の困難さ、また調査費用の面を考慮し、インターネット調査法を用いて行われた。調査対象者は、後述する実査委託先が保有するアクセス・パネルに登録する登録者から、上記の条件に合致する者を抽出する形で選出した。実査は日本（電通リサーチ社、日経リサーチ社）韓国（Korea Data Network 社、Research Plus 社）両国でそれぞれ 2 社に委託し、それぞれ有効回収標本約 1000、計 4000 人にて実施した。

共同の比較調査のプロセスは以下の通りである。

- 1) 調査の実施：5月初頭までに日韓で提案する設問を決定。6月に学内の「人を対象とする研究倫理審査委員会」に申請。7月審査合格。7月下旬から8月上旬にかけて日韓で調査を実施した（日韓調査委託先2社ずつ、計4社に委託。計画標本数各1000ずつ、総計4000人）。
- 2) 分析のプロセス：8月、日韓言語版データを交換し予備的分析を開始。ランカスター大メンターと変数名値のラベリング等について意見交換したうえで、11月英語版データを日韓共同で作成。本格的比較分析開始、2月上旬までに個々人の分析を終了した。
- 3) 情報発信：2月前半までに個々人の分析結果を英語化し、メンターと意見交換。2月27日GP報告会を開催して報告、メンター、および韓国側との議論を行った。
- 4) 調査まとめ：“GP Conference 2011：Data Analyses of 2010 Japan-Korean Cross-National Social Survey” を発刊した。

⑦GP 報告会の開催

2011年2月27日（日）、立命館大学において英語を共通言語としたGP報告会を開催した。ここには中央大学より教員4名、院生6名が参加、またランカスター大学より教員1名、メンター1名、およびウォリック大学よりメンター3名が参加した。立命館大は多数の教員、院生が参加した。

立命館大院生3名、中央大学院生4名により調査報告が行われ、それぞれの報告にはメンターによりコメントが行われた。その後フロアの教員も交えて質疑討論が行われた。またこれとあわせ、第二期GP受講生を中心に国際院生カンファレンスを開催した。立命館大学4名、中央大学3名、ランカスター大学1名(メンター)、ウォリック大学2名(メンター)が報告した。フロアにも多くの院生が詰め掛け、相互の院生レベルでの研究交流が促進された。GP報告会および院生カンファレンスは公開のもとに行われ、約70名程度の参加を得た。

尚、一期生、二期生の成果報告は以下の報告書を公刊することにより行われた。

報告書

平成 21 年度

1. 第一期生中間報告 "2010 International Graduate Workshop"

平成 22 年度

1. 第一期生調査結果報告 “GP Conference 2011：Data Analyses of 2010 Japan-Korean Cross-National Social Survey”
2. 第二期生中間報告 "Contesting the Social; New Realities, Next Society"
3. 組織的な大学院教育改革推進プログラム実施報告書：『海外大学共同による比較社会調査 研究型教育－アジアと欧米をつなぐ国際的な社会調査研究のスペシャリスト育成－』（第一期生最終報告論文所収）

⑧教育インフラの整備

1) TV 会議システムの設置

海外大学提携プログラムを実施するため、TV 会議システムを立命館大学、韓国・中央大学に設置した。これにより TV 講義、調査打ち合わせをはじめ運営に関する会議などを行うことが可能となりプログラムの進行を円滑に実施することができた。英国・ランカスター大学、ウォーリック大学などとも既設置設備を利用し TV 会議システムによる講義、および会議を行ったが、この経験から海外および国内他大学との教育連携事業が進み始めている。

特に、韓国・中央大学とはメディアや福祉などいくつかの分野での教学提携の議論が開始され、また DMDP 時の面接補助にも利用されるようになっており、両大学間の強い教学提携が生まれている。このため平成 21 年度には立命館大学社会学研究科と中央大学社会学科との相互交流を柱とする教学提携の取り決めが交わされることとなった。

2) 社会調査センターの設置

国際比較調査を円滑に実施するため社会調査センターを設置し、最終的には 2 年間、ポスドク 1 名、専門契約職員 1 名を配置した。このことにより調査のデータ集積や分析のサポートが進み国際比較調査の成果を高めることができた。また、特に英語、韓国語の堪能な人材を配置したが、このため GP プログラムはもとより、留学生および院生の海外研究留学など国際的な教学支援の機能も担うことができ、大学院教学の国際化に重要な機能を果たすようになった。

2. 教育プログラムの成果について

(1)教育プログラムの実施により期待された成果が得られたか

博士後期課程院生 2 名に関して以下の成果が上がっている。特に本教育プログラムが国際化と調査手法の修得を柱としたことから、社会調査メソッドを活用した調査研究の展開と国際学会・研究会での報告に著しい効果が表れている。これらの研究活動の質量とも他の社会学研究科院生を圧倒しており、本プログラムにより研究が活性化されていることが示されている。尚そのうち 1 名は、そのような研究活動の評価により日本学術振興会特別研究員に採択されたことも特筆すべき成果と言える。

(2)院生に対する教育効果

博士課程後期課程院生 2 名 (A・B) の実績 :

<2010-2011 年>

A

- ・英語による国際学会・研究会報告 3 (うち 1 つは海外学会での報告)
- ・国内学会・研究会報告 2
- ・ポスター発表による学会研究会報告 3
- ・学術雑誌、著作における論文 3 本(うち 1 本は海外で公刊)
- ・調査報告 2 本

B

- ・英語による国際学会・研究会報告 2
- ・国内学会・シンポジウム等における発表 1
- ・学術雑誌における論文 3 本
- ・その他 研究報告 2 本
- ・2011 年度日本学術振興会特別研究員(DC2)採択

また、本プログラムの受講を介して、ランカスター大学に DMDP 生として 1 名が留学した。他方、立命館大学社会学研究科では、平成 22 年度より韓国・中央大学からの DMDP 生 1 名を本プログラム

に受け入れており、国際化教学の起爆剤としての意味を果たすようになってきていることも重要な成果である。さらに本プログラムが魅力となって、この間海外大学院などを修了した高い英語レベルを持つ院生が複数名入学してきており、このことも本プログラムの成果として挙げられる。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

本プログラムの成果は社会調査メソッドの修得を含めた国際化教学の展開にあったと言える。この成果を社会学研究科全体に波及していく必要がある。そのため以下の課題が存在する。

第一に、情報発信力の強化とその能力と研究力との結合である。既にカリキュラムのなかに情報発信力に関する科目は設置されているので、課題はそこで習得する情報発信力を研究力と結びつけていくことにある。第二に、本プログラム院生に提供されていた国際的な研究交流などの機会が院生全体により多く提供される必要がある。第三に、社会調査メソッドの習得を院生全体の学ぶべき共通ベースとして充実させていく必要がある。

このため本プログラムを継続して運用していくことを柱にしながら、今後院生全体にその成果を享受し得るように、本プログラムの運用と教学内容を柔軟化しより多くの院生が利用できる形態に拡大する。またメンター制度など、国際化教学の成果の中で活用し得るプログラムは、本プログラムの院生以外にも可能な限り適用していくことを計画している。このため具体的には以下のような計画を策定しその実施を開始している。

(2) 2011 年度以降の取組についての計画

①取組目的

2010 年度まで文科省の事業支援によって行われていた「海外大学共同による比較社会調査研究型教育 (GP プログラム)」を引き継ぎ、ポスト GP プログラムとして継続的な調査、研究教育プログラムを実施する。特にポスト GP プログラムとしてこれまでの取り組みを社会学研究科全体により広げたものとするため、院生の参加形態を柔軟化し、参加者を拡大し、海外提携大学との共同の調査、研究に参加する機会を拡大する。また国際化のよりいっそうの展開を図るため参加大学や取り扱うテーマを広げることを図り、院生の多様な教学ニーズに応えるようにし、グローバル化時代に対応した、複眼的視野をもち、国際的な社会調査メソッドを備えた人材、研究者を育てる。

②取組概要と実施体制・全体計画

- 1) 立命館大学社会学研究科、韓国・中央大学、英国・ランカスター大学、ウォーリック大学を主とした教員による共同演習を継続開講する。講座は本学と韓国・中央大学で開講し、TV会議システムにより各大学を連結する。
- 2) 中央大学のチームと日韓比較調査を行う。本調査にはランカスター大学、ウォーリック大学院生もメンターとして参加し、国際共同研究の経験を拡大することを企図する。また課題に応じて教学連携の議論が開始されている韓国・西江大学など韓国、および台湾の大学との共同調査も行うことも予定する。
- 3) 従来第2セメスターで行っていた国際比較調査のための講義形態を変更し、必ずしも次年度比較調査研究に参加しない学生も受講を可能とし、幅広く国際調査のプロポーザルを描ける能力の養成を目的としたものにプログラムの性格を拡大、変更する。
- 4) 情報発信力の強化のため、国際的研究に関わる院生にメンター制度を適用していくことを計画する。
- 5) 海外大学参加のもと、毎年合同の国際的研究報告会を行い、その成果を英語論文にまとめ公開する。この国際報告会への院生の参加、報告を促し国際的な研究活動の足がかりとしていく。

4. 社会への情報提供

(1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

①GP 専用ホームページ

- ・ GP 専用ホームページ開設（平成 20 年 12 月）
GP 教育理念、社会学研究科教学展開、GP プログラム概要、履修プロセス、受講生募集要等を掲載
- ・ GP ホームページ上に“GP Magazine”開設（平成 21 年 2 月）
受講生紹介、シラバス、参考文献、イベント、GP ニュースを掲載

②GP ニュース

- ・平成 21 年 5 月 13 日第 1 号発刊、以後平成 23 年 3 月 17 日まで 26 回発行。GP ニュースは GP ホームページ“GP Magazine”に掲載したほか、学内掲示板に掲示
GP 講義および受講生の感想、GP 講師による研究会・大学院 GP 中間研究報告会・韓国予備調査・GP 報告会等について実施状況の報告等を掲載

③各種説明会、海外大学訪問時用の説明資料を作成

- ・日英韓中 4ヶ国語による GP 概要説明用のパワーポイントを作成（受講生募集説明会、平成 21 年 12 月の東アジア学術共同体創設のためのシンポジウム、韓国・中央大学、英国・ウォーリック大学、オーストリア・ウィーン大学訪問時のプログラム概要説明等の機会で使用）

④各種中間報告書

- ・『大学院教育改革支援プログラム 海外大学共同による比較調査研究型教育～アジアと欧米をつなぐ国際的な社会調査研究のスペシャリスト育成～ 2009 年度（平成 21 年度）活動状況まとめ』作成、学内および関係諸機関に配布
- ・『実施中間報告書 「大学院教育改革支援プログラム 海外大学共同による比較調査研究型教育～アジアと欧米をつなぐ国際的な社会調査研究のスペシャリスト育成～」』作成（平成 23 年 1 月）、平成 22 年度 GP 合同フォーラムで配布
- ・大学院 GP 中間研究報告会（平成 22 年 3 月）の報告内容を“2010 International Graduate Workshop”に編集（英国・ウォーリック大学、ランカスター大学訪問時にプログラム概要説明用に使用）。

⑤最終報告

- ・GP 報告会（平成 23 年 2 月）の報告論文を“GP Conference 2011 Data Analysis of 2010 Japan-Korean Cross-National Social Survey”に編集、報告会当日に参加者に配布ののち、学内および関係諸機関に配布（平成 23 年 3 月）
- ・GP 実施報告書を作成し、学内他研究科、他大学 GP プログラム、関西の社会学系大学院研究科等に送付（平成 23 年 3 月）

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本プログラムが今後の大学院教育に関して与え得ると考えられるものは、比較的 low コスト運営経費のもとで国際化教学の展開を行いうるモデルとなりうること。また欧米とアジアをつなぐ国際的な教学連携の携帯を提示し得たことであると考えられる。この点から考える本プログラムは、

- 1) TV 会議システムを通じた海外大学との共同の研究、教育の取り組みの実施
- 2) 情報機器を生かした海外メンター制度の導入

3) フィールドをアジアに置き、アジアの大学と提携しつつそこに欧米の大学の参加を促す

という点に主な特徴を見出すことができ、一つは情報機器の発展を基盤とした、コストを抑えた国際化教学の展開の可能性を示せたことであり、他方ではアジアをベースとした国際化教学の展開の枠組みの方向性を示せたことである。このいずれも今後の大学院教学の展開に影響を与え得ると考える。

1) に関して述べれば、従来 TV 会議システムを本格的に運用して海外大学と共同の取り組みを行っている例はあまり見られず、この取り組みを幅広く公知することによって実際の海外渡航を伴わなくても多様で密接な日常的な国際化教学の展開が行える可能性についてのモデルを示し得ていると考える。特に経費を格段に押さえることが可能であり、国際化教学の新しい展開を可能とするであろう。事実立命館大学でもこのような TV 会議システムの設置が進みつつあり、本プログラムを参考にした教学の取り組みがいくつか開始されている。TV 会議システムは多様な可能性を有していると考えますが、その運用については未だ今後の課題となっており、本プログラムの方は新しい試みとして運用の可能性について一つの指針を与えることができると思われる。

2) に関して述べれば、国際的研究の展開には海外研究者との日常的な意見交流が必須である。このような研究交流は早期の段階から経験しておくことが必要であるが、留学などの多大なコストが必要であった。メンター制度はスカイプなどの情報機器を利用し、低いコストでこの意見交流を可能とするシステムであり、この効果は絶大である。このような制度は情報機器の発展によって可能となるが、本プログラムでの運用は先駆的試みであり、この運用について公知することで大学院教学の国際的展開に影響を与えうると考えられる。社会学研究科でもその効果を評価し、その拡大的運用を計画中である。

3) に関して、本プログラムは、アジアをフィールドにそこを主体に欧米の数大学の参加を求めていくという国際化教学の一つの方向性を計画した。このことは今後のグローバル化の展開の方向に日本という地政学的立地を基盤として研究していく上で重要な方向であると考えられる。それとともに、アジアの諸大学とは直接交流も、時間的、財政的コストが安く、日常化し得る点で意味を持っている。これに欧米の大学を情報機器を利用してリンクすることにより一つのシステムを作ることができるが、このような枠組みは海外諸大学の参加を容易にし、且つ国際化教学のプログラムの焦点を明確にするという点で優れていると考えられる。従ってこの枠組みやそのためのシステム設計の方法を公知することにより、国際化教学の展開の一つの方向性を示し得ることができ、大学院教学の国際化の展開の一つの方向を示すことに貢献し得ると考える。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

本プログラムは社会学研究科の国際化教学の推進のために今後も重要な柱となると位置づけられている。そのため本プログラムは継続発展して遂行していくことが決定されており、そのため以下の予算措置を執ることとしている。

立命館大学にはすでに GP 支援期間終了後も継続して 2 年間プログラムを続ける予算措置（教育力強化予算制度による）が設定されており、GP 最終年度運用予算の半額程度の補助が予定される。本プログラムの継続はこの予算措置を活用して行うが、平成 23 年度は 947 万円の支援予算が決定されている。この予算額はプログラムの運用に関わる予算に充当するが、他に本プログラムで重要な役割を果たしている社会調査センタースタッフに関して、新たにその強化と国際化教学への対応を行うため、従来のポスドクとして配置されていたもの 1 名を助教として雇用し配置し直す措置をとった。このことから本プログラムが大学院の国際化教学にもより一層の波及効果を持たせ得ると考えている。

また社会学研究科院生全体に国際化教学の一層の推進を図るため、国際院生カンファレンスに関する開催費用の補助を教学展開の支援として行うこととしている。

以上のようにプログラムを継続していく予算措置が行われているが、今後の展開に応じて經常予算化し、本プログラムが社会学研究科教学全体に波及するものとなることを計画している。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> A 目的は十分に達成された</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B 目的はほぼ達成された</p> <p><input type="checkbox"/> C 目的はある程度達成された</p> <p><input type="checkbox"/> D 目的はあまり達成されていない</p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>「複眼的視野を備えた国際的研究者を養成する」という教育プログラムの目的に沿って、TV会議システム、国際比較調査、海外メンター制度などの計画が着実に実施され、取組を実施する前の課題であった低コスト型大学院国際化教育が改善されるなど大学院教育の質の向上にある程度貢献している。</p> <p>特に、大学院生の研究活動発表数は大きく向上するなどの成果が得られている。しかしながら、顕著な効果を上げた大学院生は少数であったことから、更なる充実が望まれる。</p> <p>また、海外の大学との共同取組について実施状況や成果がある程度検証されており、更に改善・充実を図ることにより、今後の発展が期待される。支援期間終了後の実施計画については、予算措置に取組むなど、十分検討されている。</p> <p>情報提供については、専用ホームページ、ニュース、シンポジウムなどの内容が充実しており、教育プログラムの成果が分かりやすく公表されている。しかし、広く国内外の社会に公表する面での取組は十分だったとはいえない。</p> <p>低コスト型大学院国際化教育についてはある程度実績があり、ある程度波及効果が期待される。</p> <p>支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開については、大学としての予算措置が講じられるなど、ある程度の措置が示されている。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>「海外の連携大学の協力を得て進める研究型教育」は、国際的な調査研究者養成の優れた教育モデルとして高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>本教育プログラムに参加する大学院生の確保の更なる具体化に向けた検討が望まれる。</p> <p>「国際比較調査手法」や「大学間共同・連携・交流」の効果向上については、コスト・パフォーマンスや手法の汎用性などの面から更なる具体化に向けた検討が望まれる。</p>